

大学番号：022

注3

意見伺い

[平成28年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

東京大学大学院公共政策学教育部

国際公共政策学専攻

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人東京大学

平成30年5月1日現在

目次

公共政策学教育部

<国際公共政策学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	18
6. 留意事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 東京大学

(2) 大学名

東京大学大学院

(3) 大学の位置

〒113-8654

東京都文京区本郷7丁目3番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	ゴノカミ マコト 五神 真 (現職就任年月) 平成27年4月	-	
公共政策学教育部長	イイツカ トシアキ 飯塚 敏晃 (現職就任年月) 平成28年4月	タカハラ アキオ 高原 明生 (現職就任年月) 平成30年4月	任期満了による交代 平成30年4月1日 (30)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
公共政策学教育部 国際公共政策学専攻 (博士後期課程) 博士(公共政策学)	法学関係 経済学関係	3年	6人	18人	基礎となる学部等なし

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	6 (-) [-]	人	6 (-) [-]	人	6 (-) [-]	人	人		0.88 倍	・ 「A 入学定員」について, 定員は6名だが, 入学時期や社会人、留学生ごとに定員数を区分していない。(28) ・ 平成28年度春季入学者は0人(現時点で, 9月に2名入学予定)。6月にも入試実施のため, 9月入学者は増える可能性あり。(28) ・ 平成29年度も9月入学を実施する予定。(29) ・ 平成30年度も9月入学を実施する予定。(30)
志願者数	6 (2) [2]	15 (13) [9]	2 (1) [1]	8 (6) [8]	8 (3) [5]					
受験者数	6 (2) [2]	15 (13) [9]	2 (1) [1]	8 (6) [8]	8 (3) [5]					
合格者数	0 (-) [-]	6 (4) [3]	1 (1) [-]	4 (1) [4]	5 (3) [3]					
B 入学者数	0 (-) [-]	6 (4) [3]	1 (1) [-]	4 (1) [4]	5 (3) [3]					
入学定員超過率 B/A	1.00		0.83		0.83					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入して

- ください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	0 [-] (-)	6 [3] (-)	1 [-] (-)	4 [4] (-)	5 [3] (-)	/	
2年次	/		0 [-] (-)	6 [3] (-)	1 [-] (-)	4 [4] (-)	
3年次			/				0 [-] (-)
計	6 [3] (-)				11 [7] (-)		16 [10] (-)

- (注)
- ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成28年度	6人	0人	平成28年度	0人	0人	
平成29年度	11人	0人	平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
平成30年度	16人	0人	平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	33人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<公共政策学教育部 国際公共政策学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通研究科目	Research Design Seminar	1後	2			3	1					
	Project Seminar	2後	2			3	1					
	国際公共政策研究	1・2・3通	6			10	2					12
専門	国際金融・開発研究: 経済学系 (Economic Crisis)	1・2前		2			1					
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Poverty, Inequality and Development)	1・2前		2		1						
	国際金融・開発研究: 経済学系 (International Financial Policy)	1後		2			1					
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Development Economics: Microeconomic Approach)	1前		2		1						
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Development Economics: Macroeconomic Approach)	1前		2			1					
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Advanced Development Economics)	1・2後		2								1
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Monetary Policy)	1・2前		2								1
	国際金融・開発研究: 経済学系 (International Trade Policy)	1・2後		2			1					1
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Central Banking)	1・2前		2								1
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Advanced Money and Banking)	1・2後		2								2
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Advanced Industrial Organization)	1・2後		2		1						
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Natural Resource and Environmental Economics)	1・2後		2		1						
	国際金融・開発研究: 政治学系 (Domestic Foundations of International Political Economy)	1・2前		2								1
	国際金融・開発研究: 政治学系 (Governance and Development)	1・2後		2								1
	国際金融・開発研究: 政治学系 (開発研究)	1・2後		2								1
	国際金融・開発研究: 法学系 (国際経済法)	1・2前		2								2
	国際金融・開発研究: 学際系 (International Projects)	1・2後		2								2
国際金融・開発研究: 学際系 (International Intellectual Property Management)	1・2後		2								1	
国際金融・開発研究: 学際系 (経済物理学)	1・2前		2								3	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通研究科目	Research Design Seminar	1後	2			2	1	0	1			
	Project Seminar	2後	2			2	1	0	1			
	国際公共政策研究	1・2・3通	6			10	2	1	1			12
専門	国際金融・開発研究: 経済学系 (Economic Crisis)	1・2後		2			1	1				
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Poverty, Inequality and Development) (未開講)	1・2前		2		1	0					
	国際金融・開発研究: 経済学系 (International Financial Policy)	1後		2			1	1				
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Development Economics: Microeconomic Approach)	1後		2		1						
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Development Economics: Macroeconomic Approach)	1前		2			1					
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Advanced Development Economics)	1・2後		2								1
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Monetary Policy)	1・2前		2								1
	国際金融・開発研究: 経済学系 (International Trade Policy)	1・2前		2				1	0			1
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Central Banking)	1・2前		2								1
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Advanced Money and Banking)	1・2前		2								1
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Advanced Industrial Organization)	1・2前		2		1						
	国際金融・開発研究: 経済学系 (Natural Resource and Environmental Economics)	1・2後		2		1						
	国際金融・開発研究: 政治学系 (International Relations and Political Regimes)	1・2後		2								1
	国際金融・開発研究: 政治学系 (Governance and Development)	1・2後		2								1
	国際金融・開発研究: 政治学系 (開発研究)	1・2後		2								1
	国際金融・開発研究: 法学系 (国際経済法)	1・2後		2								2
	国際金融・開発研究: 学際系 (International Projects)	1・2前		2								2
国際金融・開発研究: 学際系 (International Intellectual Property Management)	1・2後		2								1	
国際金融・開発研究: 学際系 (経済物理学)	1・2前		2								6	

応用科目	国際安全保障研究:政治学系(Security Studies)	1後	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(New Dimensions of Security in the Risk Age)	1前	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(Insurgency and Counterinsurgency)	1・2後	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(Transformation of Warfare and Technology)	1・2前	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(International Conflict Study)	1前	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(Science, Technology and Public Policy)	1・2後	2	1																1
	国際安全保障研究:政治学系(The Politics and Diplomacy of Contemporary China)	1・2後	2																	1
	国際安全保障研究:政治学系(International Politics in East Asia)	1・2前	2																	1
	国際安全保障研究:政治学系(Conflict Prevention and Post-Conflict Politics)	1・2後	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(国際政治経済の諸問題)	1・2後	2																	1
	国際安全保障研究:政治学系(アメリカ政治外交史)	1・2後	2																	1
	国際安全保障研究:法学系(国際組織と法)	1・2後	2	1																
	国際安全保障研究:法学系(国際人権法)	1・2前	2																	1
	国際安全保障研究:法学系(国際環境・エネルギー法)	1・2前	2																	1
国際安全保障研究:経済学系(Risk and regulatory policy)	1・2前	2																	1	
国際安全保障研究:経済学系(災害・リスクと経済)	1・2後	2																	8	
国際安全保障研究:学際系(Resilience Engineering)	1・2前	2																	2	
国際安全保障研究:学際系(Energy Systems)	1・2前	2																	2	
国際安全保障研究:学際系(Global Health Policy)	1・2前	2																	1	
実践科目	国際公共政策実践研究(Social Design and Global Leadership)	1・2前	2	1															1	
	国際公共政策実践研究(Public-Private Partnerships)	1・2前	2																1	

応用科目	国際安全保障研究:政治学系(Security Studies)	1後	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(New Dimensions of Security in the Risk Age)	1前	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(Insurgency and Counterinsurgency)	1・2前	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(Transformation of Warfare and Technology)	1・2後	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(International Conflict Study)	1前	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(Science, Technology and Public Policy)	1・2後	2	1																2
	国際安全保障研究:政治学系(The Politics and Diplomacy of Contemporary China)	1・2後	2																	1
	国際安全保障研究:政治学系(International Politics in East Asia)	1・2後	2																	1
	国際安全保障研究:政治学系(Conflict Prevention and Post-Conflict Politics)	1・2後	2	1																
	国際安全保障研究:政治学系(国際政治経済の諸問題)	1・2前	2																	1
	国際安全保障研究:政治学系(アメリカ政治外交史)	1・2通	4																	1
	国際安全保障研究:法学系(国際組織と法)	1・2後	2	1																
	国際安全保障研究:法学系(国際人権法)	1・2前	2																	1
	国際安全保障研究:法学系(国際環境・エネルギー法)	1・2前	2																	1
国際安全保障研究:経済学系(Risk and regulatory policy)	1・2後	2																	1	
国際安全保障研究:経済学系(災害・リスクと経済)	1・2前	2																	5	
国際安全保障研究:学際系(Resilience Engineering)	1・2前	2																	2	
国際安全保障研究:学際系(Energy Systems)	1・2前	2																	2	
国際安全保障研究:学際系(Global Health Policy)	1・2前	2																	1	
実践科目	国際公共政策実践研究(Social Design and Global Leadership)	1・2前	2	1																1
	国際公共政策実践研究(Public-Private Partnerships)	1・2前	2																	1
	国際公共政策実践研究(GraSPP Policy Challenge I)	1・2後	2																	1
	国際公共政策実践研究(International Field Workshop)	1・2前	2																	1
	国際公共政策実践研究(International Field Workshop)	1・2後	2																	1

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通研究科目	Research Design Seminar	1後	2			3	1					
	Project Seminar	2後	2			3	1					
	国際公共政策研究	1・2・3通	6			10	2					12
専門応用科目	国際金融・開発研究：経済学系(Economic Crisis)	1・2前	2				1					
	国際金融・開発研究：経済学系(Poverty, Inequality and Development)	1・2前	2			1						
	国際金融・開発研究：経済学系(International Finacial Policy)	1後	2				1					
	国際金融・開発研究：経済学系(Development Economics: Microeconomic Approach)	1前	2			1						
	国際金融・開発研究：経済学系(Development Economics: Macroeconomic Approach)	1前	2				1					
	国際金融・開発研究：経済学系(Advanced Development Economics)	1・2後	2								1	
	国際金融・開発研究：経済学系(Monetary Policy)	1・2前	2								1	
	国際金融・開発研究：経済学系(International Trade Policy)	1・2後	2				1					
	国際金融・開発研究：経済学系(Central Banking)	1・2前	2								1	
	国際金融・開発研究：経済学系(上級マクロ金融)	1・2後	2								2	
	国際金融・開発研究：経済学系(Advanced Industrial Organization)	1・2後	2				1					
	国際金融・開発研究：経済学系(Natural Resource and Environmental Economics)	1・2後	2				1					
	国際金融・開発研究：政治学系(Domestic Foundations of International Political Economy)	1・2前	2								1	
	国際金融・開発研究：政治学系(Governance and Development)	1・2後	2								1	
	国際金融・開発研究：政治学系(開発研究)	1・2後	2								1	
	国際金融・開発研究：法学系(国際経済法)	1・2前	2								2	
	国際金融・開発研究：学際系(International Projects)	1・2後	2								2	
国際金融・開発研究：学際系(International Intellectual Property Management)	1・2後	2								1		
国際金融・開発研究：学際系(経済物理学)	1・2前	2								3		
国際安全保障研究：政治学系(Security Studies)	1後	2				1						
国際安全保障研究：政治学系(New Dimensions of Security in the Risk Age)	1前	2				1						
国際安全保障研究：政治学系(Insurgency and Counterinsurgency)	1・2後	2				1						

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通研究科目	Research Design Seminar	1後	2			3	1					
	Project Seminar	2後	2			3	1					
	国際公共政策研究	1・2・3通	6			10	2					12
専門応用科目	国際金融・開発研究：経済学系(Economic Crisis)	1・2後	2				1					
	国際金融・開発研究：経済学系(Poverty, Inequality and Development)	1・2前	2			1						
	国際金融・開発研究：経済学系(International Finacial Policy)	1後	2				1					
	国際金融・開発研究：経済学系(Development Economics: Microeconomic Approach)	1後	2				1					
	国際金融・開発研究：経済学系(Development Economics: Macroeconomic Approach)	1前	2				1					
	国際金融・開発研究：経済学系(Advanced Development Economics)	1・2後	2								1	
	国際金融・開発研究：経済学系(Monetary Policy)	1・2前	2								1	
	国際金融・開発研究：経済学系(International Trade Policy)	1・2後	2				1					
	国際金融・開発研究：経済学系(Central Banking)	1・2前	2								1	
	国際金融・開発研究：経済学系(Advanced Money and Banking)	1・2前	2								1	
	国際金融・開発研究：経済学系(Advanced Industrial Organization)	1・2前	2				1					
	国際金融・開発研究：経済学系(Natural Resource and Environmental Economics)	1・2後	2				1					
	国際金融・開発研究：政治学系(Domestic Foundations of International Political Economy)	1・2後	2								1	
	国際金融・開発研究：政治学系(Governance and Development)	1・2後	2								1	
	国際金融・開発研究：政治学系(開発研究)	1・2後	2								1	
	国際金融・開発研究：法学系(国際経済法)	1・2前	2								2	
	国際金融・開発研究：学際系(International Projects)	1・2後	2								2	
国際金融・開発研究：学際系(International Intellectual Property Management)	1・2後	2								1		
国際金融・開発研究：学際系(経済物理学)	1・2前	2								6		
国際安全保障研究：政治学系(Security Studies)	1後	2				1						
国際安全保障研究：政治学系(New Dimensions of Security in the Risk Age)	1前	2				1						
国際安全保障研究：政治学系(Insurgency and Counterinsurgency)	1・2前	2				1						

	国際安全保障研究：政治学系 (Transformation of Warfare and Technology)	1・2前	2							国際安全保障研究：政治学系 (Transformation of Warfare and Technology)	1・2後	2						
	国際安全保障研究：政治学系 (International Conflict Study)	1前	2		1					国際安全保障研究：政治学系 (International Conflict Study)	1前	2						
	国際安全保障研究：政治学系 (Science, Technology and Public Policy)	1・2後	2		1				1	国際安全保障研究：政治学系 (Science, Technology and Public Policy)	1・2後	2						1
	国際安全保障研究：政治学系 (The Politics and Diplomacy of Contemporary China)	1・2後	2						1	国際安全保障研究：政治学系 (The Politics and Diplomacy of Contemporary China)	1・2後	2						1
										国際安全保障研究：政治学系 (Contemporary Chinese Politics)	1・2前	2						1
										国際安全保障研究：政治学系 (Contemporary Chinese Diplomacy)	1・2後	2						1
	国際安全保障研究：政治学系 (International Politics in East Asia)	1・2前	2						1	国際安全保障研究：政治学系 (International Politics in East Asia)	1・2後	2						1
	国際安全保障研究：政治学系 (Conflict Prevention and Post-Conflict Politics)	1・2後	2		1					国際安全保障研究：政治学系 (Conflict Prevention and Post-Conflict Politics)	1・2後	2			1			
	国際安全保障研究：政治学系 (国際政治経済の諸問題)	1・2後	2						1	国際安全保障研究：政治学系 (国際政治経済の諸問題)	1・2後	2						1
	国際安全保障研究：政治学系 (アメリカ政治外交史)	1・2後	2						1	国際安全保障研究：政治学系 (アメリカ政治外交史)	1・2通	4						1
	国際安全保障研究：法学系 (国際組織と法)	1・2後	2		1					国際安全保障研究：法学系 (国際組織と法)	1・2後	2			1			
	国際安全保障研究：法学系 (国際人権法)	1・2前	2						1	国際安全保障研究：法学系 (国際人権法)	1・2後	2						1
	国際安全保障研究：法学系 (国際環境・エネルギー法)	1・2前	2						1	国際安全保障研究：法学系 (国際環境・エネルギー法) (未開講)	1・2前	2						1
	国際安全保障研究：経済学系 (Risk and regulatory policy)	1・2前	2						1	国際安全保障研究：経済学系 (Risk and regulatory policy)	1・2後	2						1
	国際安全保障研究：経済学系 (災害・リスクと経済)	1・2後	2						8	国際安全保障研究：経済学系 (災害・リスクと経済)	1・2前	2						7
	国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering)	1・2前	2						2	国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering)	1・2前	2						2
	国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)	1・2前	2						2	国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)	1・2前	2						2
	国際安全保障研究：学際系 (Global Health Policy)	1・2前	2						1	国際安全保障研究：学際系 (Global Health Policy)	1・2前	2						1
実践科目	国際公共政策実践研究 (Social Design and Global Leadership)	1・2前	2		1				1	国際公共政策実践研究 (Social Design and Global Leadership)	1・2前	2			1			1
	国際公共政策実践研究 (Public-Private Partnerships)	1・2前	2						1	国際公共政策実践研究 (Public-Private Partnerships)	1・2前	2						1
										国際公共政策実践研究 (GraSPP Policy Challenge I)	1・2後	2						1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

・カリキュラムの見直しにより、「国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Money and Banking）」から「国際金融・開発研究：経済学系（上級マクロ金融）」に科目名を変更。

【平成29年度】

・履修計画見直しの理由により、「国際金融・開発研究：経済学系（Economic Crisis）」の配当年次を変更。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際金融・開発研究：経済学系（Development Economics: Microeconomic Approach）」の配当年次を変更。
 ・カリキュラム見直しの理由により、「国際金融・開発研究：経済学系（上級マクロ金融）」から「国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Money and Banking）」に科目名を変更し、履修計画及び授業担当の見直しの理由により、配当年次を変更し、担当教員を1名減員。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Industrial Organization）」の配当年次を変更。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際金融・開発研究：政治学系（Domestic Foundations of International Political Economy）」の配当年次を変更。
 ・授業担当見直しの理由により、「国際金融・開発研究：学際系（経済物理学）」の担当教員を3名増員。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際安全保障研究：政治学系（Insurgency and Counterinsurgency）」の配当年次を変更。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際安全保障研究：政治学系（Transformation of Warfare and Technology）」の配当年次を変更。
 ・授業担当見直しの理由により、「国際安全保障研究：政治学系（Science, Technology and Public Policy）」の担当教員を1名減員。
 ・カリキュラム見直しの理由により、「国際安全保障研究：政治学系（Contemporary Chinese Politics）」の科目を追加。
 ・カリキュラム見直しの理由により、「国際安全保障研究：政治学系（Contemporary Chinese Diplomacy）」の科目を追加。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際安全保障研究：政治学系（International Politics in East Asia）」の配当年次を変更。
 ・カリキュラム見直しの理由により、「国際安全保障研究：政治学系（アメリカ政治外交史）」の配当年次及び単位数を変更。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際安全保障研究：法学系（国際人権法）」の配当年次を変更。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際安全保障研究：経済学系（Risk and regulatory policy）」の配当年次を変更。
 ・履修計画及び授業担当の見直しの理由により、「国際安全保障研究：経済学系（災害・リスクと経済）」の配当年次を変更し、担当教員を1名減員。
 ・カリキュラム見直しの理由により、「国際公共政策実践研究（GraSPP Policy Challenge I）」の科目を追加。

【平成30年度】

・教員辞職等の理由により、「Research Design Seminar」の専任教員の配置を「教授3」から「教授2」、「准教授1」から「准教授0」、「講師0」から「講師1」に変更。
 ・教員辞職等の理由により、「Project Seminar」の専任教員の配置を「教授3」から「教授2」、「准教授1」から「准教授0」、「講師0」から「講師1」に変更。
 ・教員辞職等の理由により、「国際公共政策研究」の専任教員の配置を「准教授2」から「准教授1」、「講師0」から「講師1」に変更。
 ・授業担当見直しの理由により、「国際金融・開発研究：経済学系（Economic Crisis）」の専任教員の配置を「講師0」から「講師1」に変更。
 ・教員死亡の理由により、「国際金融・開発研究：経済学系（Poverty, Inequality and Development）」の専任教員の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
 ・履修計画見直し及び教員辞職の理由により、「国際金融・開発研究：経済学系（International Trade Policy）」の配当年次を変更し、専任教員の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
 ・カリキュラム見直しの理由により、「国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Money and Banking）」から「国際金融・開発研究：経済学系（上級マクロ金融）」に科目名を変更。
 ・カリキュラム見直しの理由により、「国際金融・開発研究：政治学系（Domestic Foundations of International Political Economy）」から「国際金融・開発研究：政治学系（International Relations and Political Regimes）」に科目名を変更。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際金融・開発研究：法学系（国際経済法）」の配当年次を変更。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際金融・開発研究：学際系（International Projects）」の配当年次を変更。
 ・授業担当見直しの理由により、「国際安全保障研究：政治学系（Science, Technology and Public Policy）」の担当教員を1名増員。
 ・授業担当見直しの理由により、「国際安全保障研究：政治学系（Contemporary Chinese Politics）」の兼任・兼担の配置を「1」から「0」に変更。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際安全保障研究：政治学系（国際政治経済の諸問題）」の配当年次を変更。
 ・履修計画見直しの理由により、「国際安全保障研究：法学系（国際人権法）」の配当年次を変更。
 ・授業担当見直しの理由により、「国際安全保障研究：法学系（国際環境・エネルギー法）」の兼任・兼担の配置を「1」から「0」に変更。
 ・授業担当見直しの理由により、「国際安全保障研究：経済学系（災害・リスクと経済）」の担当教員を3名減員。
 ・カリキュラム見直しの理由により、「国際公共政策実践研究（International Field Workshop）1・2前」の科目を追加。
 ・カリキュラム見直しの理由により、「国際公共政策実践研究（International Field Workshop）1・2後」の科目を追加。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	40 科目	0 科目	43 科目	3 科目 [0]	44 科目 [4]	0 科目 [0]	47 科目 [4]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	国際安全保障研究：政治学系 (The Politics and Diplomacy of Contemporary China)	2	1・2後	専門	選択	カリキュラムの見直しにより、科目を「Contemporary Chinese Politics」と「Contemporary Chinese Diplomacy」に分割したことによるもの。(29)

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「大学の所見」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃止科目は、カリキュラムの見直しによるものであり、内容をカバーする科目が新規に追加されていることから、廃止による影響は生じない。 <p>「学生への周知方法」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃止科目（追加科目）については、大学院便覧、Webの授業科目表及びシラバスにより周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{43} = \boxed{2.32}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	1,264,037 m ²	0 m ²	- m ²	1,264,037 m ²			
	運動場用地	460,684 m ²	0 m ²	- m ²	460,684 m ²			
	小 計	1,724,721 m ²	0 m ²	- m ²	1,724,721 m ²			
	そ の 他	325,167,625 m ²	0 m ²	- m ²	325,167,625 m ²			
	合 計	326,892,346 m ²	0 m ²	- m ²	326,892,346 m ²			
(2) 校 舎	専 用	1,280,970 m ²	0 m ²	- m ²	1,280,970 m ²	大学全体		
	(1,269,361 m ²)	(0 m ²)	(- m ²)	(1,269,361 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 公共政策学教育部の数値に変更(30)		
	2 315室	6 250室	0 1171室	0 58室 (補助職員一人)	0 15室 (補助職員一人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	公共政策学教育部 国際公共政策学専攻			10—12 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	公共政策学教育部 国際公共政策学専攻	1,633 [197] (1,633 [197])	0 [0] (0 [0])	27,459 [26,918] (27,459 [26,918])	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計	1,633 [197] (1,633 [197])	0 [0] (0 [0])	27,459 [26,918] (27,459 [26,918])	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	84251.9m ²		3,987		1288.6			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	14,846m ²		テニスコート、野球場、ラグビー場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学等の名称		東京大学								
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次	人		倍				
学士課程 教養学部（前期課程） 文科一類 文科二類 文科三類 理科一類 理科二類 理科三類								東京都目黒区 駒場3-8-1	本学では、各学部学科ごとに定めている入学定員を、教養学部前期課程（文科一類から三類、理科一類から三類）に振り分けて入学者選抜を行っている。学生は、1～2年次は教養学部前期課程に在籍し、3年次進学の際に「進学選択」により各学部各学科等に所属することになる。そのため、学士課程の平均入学定員充足率については、教養学部前期課程文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類、理科三類で算出した。算出に使用した各定員は以下の通り。	
文科一類 法学部 第1類、第2類、第3類	4	400	—	1600	学士（法学）	1.01	S24年度	東京都文京区 本郷7-3-1	文科一類 415名 文科二類 365名 文科三類 485名 理科一類 1,147名 理科二類 551名 理科三類 100名	
文科二類 経済学部 経済学科 経営学科 金融学科	4 4 4	170 100 70	— — —	680 400 280	学士（経済学） 学士（経済学） 学士（経済学）	1.01	S24年度 S24年度 H19年度	東京都文京区 本郷7-3-1		
文科三類 文学部 人文学科 思想文化学科 歴史文化学科 言語文化学科 行動文化学科 教育学部 総合教育科学科	4 4 4 4 4 4	350 90 60 160 40 95	10 — — — 10 — —	1060 90 60 160 50 380	学士（文学） 学士（文学） 学士（文学） 学士（文学） 学士（文学） 学士（教育学）	1.04	H28年度 S24年度 S24年度 S24年度 S24年度 H7年度	東京都文京区 本郷7-3-1 同上	学生受入は平成30年度より 平成28年度より学生募集停止	
理科一類 工学部 社会基盤学科 建築学科 都市工学科 機械工学科 機械情報工学科 航空宇宙工学科 精密工学科 電子情報工学科 電気電子工学科 物理工学科 計数工学科 マテリアル工学科 応用化学科 化学システム工学科 化学生命工学科 システム創成学科 理学部 数学科 情報科学科 物理学科 天文学科 地球惑星物理学科	4 4	40 60 50 85 40 52 45 40 75 50 55 75 55 50 116 44 24 69 5 32	— —	160 240 200 340 160 208 180 160 300 200 220 300 220 200 464 176 96 276 20 128	学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（理学） 学士（理学） 学士（理学） 学士（理学） 学士（理学） 学士（理学） 学士（理学） 学士（理学）	1.02	H16年度 S24年度 S24年度 H21年度 H3年度 S24年度 H18年度 H3年度 H20年度 S24年度 S24年度 H11年度 H6年度 H6年度 H6年度 H12年度 S24年度 S50年度 S24年度 S24年度 S24年度	東京都文京区 本郷7-3-1 同上		
理科二類 理学部 地球惑星環境学科 化学科 生物化学科 生物学科 生物情報科学科 農学部 応用生命科学課程 環境資源科学課程 獣医学課程 薬学部 薬科学科 薬学科 医学部	4 4 4 4 4 4 4 4 4 6 4 6 4 6	19 44 15 18 10 152 108 30 72 8	— — — — — — — — — — — — — —	76 176 60 72 40 608 432 180 288 48	学士（理学） 学士（理学） 学士（理学） 学士（理学） 学士（理学） 学士（農学） 学士（農学） 学士（獣医学） 学士（薬科学） 学士（薬学）	1.03	S24年度 S24年度 S24年度 S24年度 H19年度 H6年度 H18年度 H6年度 H18年度 H18年度	東京都文京区 本郷7-3-1 東京都文京区 弥生1-1-1 東京都文京区 本郷7-3-1 東京都文京区		

健康総合科学科	4	40	—	160	学士（保健学）		H22年度	本郷7-3-1	健康科学・看護学科から名称変更
理科三類 医学部 医学科	6	110	—	660	学士（医学）	1.00	S24年度	東京都文京区 本郷7-3-1	
教養学部（後期課程） 教養学科 統合自然科学科 学際科学科	4 4 4	65 50 25	— — —	260 200 100			H23年度 H23年度 H23年度	東京都目黒区 駒場3-8-1	教養学部については、各専攻で定めた入学定員数と各専攻から主に進学できる学科定員数の範囲内で、進学できるようになっている。
※学部前期課程の各専攻の学生が主に進学できる後期課程の学部・学科は上記のとおり。学部・学科によっては、上記以外からの進学もできる場合がある。									
修士課程・博士課程	年	人	年次	人		倍			
人文社会系研究科								東京都文京区 本郷7-3-1	
基礎文化研究専攻（M）	2	55	—	110	修士（文学）、 修士（心理学）	0.67	H7年度		
基礎文化研究専攻（D）	3	30	—	90	博士（文学）、 博士（心理学）	0.58	H7年度		
日本文化研究専攻（M）	2	28	—	56	修士（文学）	0.67	H7年度		
日本文化研究専攻（D）	3	16	—	48	博士（文学）	0.68	H7年度		
アジア文化研究専攻（M）	2	38	—	76	修士（文学）	0.28	H7年度		
アジア文化研究専攻（D）	3	21	—	63	博士（文学）	0.52	H7年度		
欧米系文化研究専攻（M）	2	33	—	66	修士（文学）	0.87	H7年度		
欧米系文化研究専攻（D）	3	19	—	57	博士（文学）	1.08	H7年度		
社会文化研究専攻（M）	2	16	—	32	修士（文学）、 修士（社会学）、 修士（社会心理学）	0.71	H7年度		
社会文化研究専攻（D）	3	10	—	30	博士（文学）、 博士（社会学）、 博士（社会心理学）	0.76	H7年度		
文化資源学専攻（M）	2	11	—	22	修士（文学）	0.81	H12年度		
文化資源学専攻（D）	3	6	—	18	博士（文学）	0.38	H12年度		
韓国朝鮮文化研究専攻（M）	2	12	—	24	修士（文学）	0.33	H14年度		
韓国朝鮮文化研究専攻（D）	3	6	—	18	博士（文学）	0.38	H14年度		
教育学研究科								東京都文京区 本郷7-3-1	
総合教育科学専攻（M）	2	67	—	134	修士（教育学）	0.95	H7年度		
総合教育科学専攻（D）	3	37	—	111	博士（教育学）	1.00	H7年度		
学校教育高度化専攻（M）	2	21	—	42	修士（教育学）	0.92	H18年度		
学校教育高度化専攻（D）	3	12	—	36	博士（教育学）	0.77	H18年度		
法学政治学研究科								東京都文京区 本郷7-3-1	
総合法政専攻（M）	2	20	—	40	修士（法学）	0.82	H16年度		
総合法政専攻（D）	3	40	—	120	博士（法学）	0.45	H16年度		
経済学研究科								東京都文京区 本郷7-3-1	
経済専攻（M）	2	60	—	120	修士（経済学）	0.94	H27年度		
経済専攻（D）	3	27	—	81	博士（経済学）	0.81	H27年度		
マネジメント専攻（M）	2	50	—	100	修士（経営学）	0.91	H27年度		
マネジメント専攻（D）	3	8	—	24	博士（経営学）	0.33	H27年度		
総合文化研究科								東京都目黒区 駒場3-8-1	
言語情報科学専攻（M）	2	30	—	60	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.58	H5年度		
言語情報科学専攻（D）	3	23	—	69	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.80	H5年度		
超域文化科学専攻（M）	2	40	—	80	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.87	H8年度		
超域文化科学専攻（D）	3	26	—	78	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.55	H8年度		
地域文化研究専攻（M）	2	44	—	88	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.56	H8年度		
地域文化研究専攻（D）	3	26	—	78	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.70	H8年度		
国際社会科学専攻（M）	2	37	—	74	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.62	H8年度		
国際社会科学専攻（D）	3	22	—	66	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.63	H8年度		
広域科学専攻（M）	2	118	—	236	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	1.03	H6年度		
広域科学専攻（D）	3	74	—	222	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.66	H6年度		
理学系研究科								東京都文京区 本郷7-3-1	
物理学専攻（M）	2	130	—	260	修士（理学）	0.82	H5年度		
物理学専攻（D）	3	79	—	237	博士（理学）	0.94	H5年度		
天文学専攻（M）	2	23	—	46	修士（理学）	0.90	H5年度		
天文学専攻（D）	3	14	—	42	博士（理学）	0.73	H5年度		
地球惑星科学専攻（M）	2	99	—	198	修士（理学）	0.78	H12年度		
地球惑星科学専攻（D）	3	52	—	156	博士（理学）	0.48	H12年度		

化学専攻 (M)	2	72	—	144	修士 (理学)	1.08	H 4年度	東京都文京区 本郷7-3-1	
化学専攻 (D)	3	26	—	78	博士 (理学)	0.82	H 4年度		
生物科学専攻 (M)	2	84	—	168	修士 (理学)	0.94	H 26年度		
生物科学専攻 (D)	3	44	—	132	博士 (理学)	0.87	H 26年度		
工学系研究科									
社会基盤学専攻 (M)	2	52	—	104	修士 (工学)	1.50	H 8年度	東京都文京区 本郷7-3-1	
社会基盤学専攻 (D)	3	24	—	72	博士 (工学)	0.92	H 8年度		
建築学専攻 (M)	2	42	—	84	修士 (工学)	2.03	H 4年度		
建築学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (工学)	1.20	H 4年度		
都市工学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (工学)	1.36	H 4年度		
都市工学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (工学)	1.11	H 4年度		
機械工学専攻 (M)	2	52	—	104	修士 (工学)	1.85	H21年度		
機械工学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (工学)	0.89	H21年度		
精密工学専攻 (M)	2	27	—	54	修士 (工学)	1.99	H 4年度		
精密工学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (工学)	1.08	H 4年度		
システム創成学専攻 (M)	2	45	—	90	修士 (工学)	1.77	H20年度		
システム創成学専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (工学)	0.71	H20年度		
航空宇宙工学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (工学)	1.53	H 5年度		
航空宇宙工学専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (工学)	0.81	H 5年度		
電気系工学専攻 (M)	2	70	—	140	修士 (工学)	1.59	H20年度		
電気系工学専攻 (D)	3	32	—	96	博士 (工学)	0.87	H20年度		
物理工学専攻 (M)	2	42	—	84	修士 (工学)	1.16	H 5年度		
物理工学専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (工学)	1.20	H 5年度		
マテリアル工学専攻 (M)	2	45	—	90	修士 (工学)	1.45	H14年度		
マテリアル工学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (工学)	0.63	H14年度		
応用化学専攻 (M)	2	33	—	66	修士 (工学)	1.25	H 6年度		
応用化学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.58	H 6年度		
化学システム工学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (工学)	1.58	H 6年度		
化学システム工学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.99	H 6年度		
化学生命工学専攻 (M)	2	32	—	64	修士 (工学)	1.71	H 6年度		
化学生命工学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	1.07	H 6年度		
先端学際工学専攻 (D)	3	46	—	138	博士 (工学)、 博士 (学術)	0.41	H 4年度		
原子力国際専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (工学)	1.20	H17年度		
原子力国際専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (工学)	0.96	H17年度		
バイオエンジニアリング専攻 (M)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.07	H18年度		
バイオエンジニアリング専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (工学)	1.25	H18年度		
技術経営戦略学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (工学)	1.76	H18年度		
技術経営戦略学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (工学)	1.20	H18年度		
農学生命科学研究科									
生産・環境生物学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (農学)	0.80	H 7年度	東京都文京区 弥生1-1-1	
生産・環境生物学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (農学)	0.61	H 7年度		
応用生命化学専攻 (M)	2	34	—	68	修士 (農学)	1.89	H 6年度		
応用生命化学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (農学)	0.85	H 6年度		
応用生命工学専攻 (M)	2	43	—	86	修士 (農学)	1.03	H 6年度		
応用生命工学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (農学)	0.61	H 6年度		
森林科学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (農学)	0.90	H 7年度		
森林科学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (農学)	0.63	H 7年度		
水圏生物学専攻 (M)	2	30	—	60	修士 (農学)	1.16	H 7年度		
水圏生物学専攻 (D)	3	15	—	45	博士 (農学)	0.93	H 7年度		
農業・資源経済学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	0.55	H 8年度		
農業・資源経済学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.45	H 8年度		
生物・環境工学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	0.73	H 8年度		
生物・環境工学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.49	H 8年度		
生物材料科学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	1.32	H 8年度		
生物材料科学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	1.62	H 8年度		
農学国際専攻 (M)	2	43	—	86	修士 (農学)	0.75	H 9年度		
農学国際専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (農学)	0.48	H 9年度		
生圏システム学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (農学)	0.82	H12年度		
生圏システム学専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (農学)	0.12	H12年度		
応用動物科学専攻 (M)	2	19	—	38	修士 (農学)	0.86	H 6年度		
応用動物科学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.66	H 6年度		
獣医学専攻 (D)	4	13	—	52	博士 (獣医学)	1.22	H 6年度		
医学系研究科									
分子細胞生物学専攻 (D)	4	19	—	76	博士 (医学)	0.49	H 9年度		東京都文京区 本郷7-3-1
機能生物学専攻 (D)	4	14	—	56	博士 (医学)	0.56	H 9年度		
病因・病理学専攻 (D)	4	33	—	132	博士 (医学)	0.52	H 7年度		
生体物理医学専攻 (D)	4	17	—	68	博士 (医学)	0.61	H 9年度		
脳神経医学専攻 (D)	4	21	—	84	博士 (医学)	0.99	H 9年度		
社会医学専攻 (D)	4	14	—	56	博士 (医学)	1.01	H 7年度		
内科学専攻 (D)	4	36	—	144	博士 (医学)	1.80	H 8年度		
生殖・発達・加齢医学専攻 (D)	4	16	—	64	博士 (医学)	1.43	H 7年度		
外科学専攻 (D)	4	40	—	160	博士 (医学)	1.29	H 7年度		
健康科学・看護学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (保健学)	0.88	H 8年度		
健康科学・看護学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (保健学)	0.81	H 8年度		
国際保健学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (保健学)	0.85	H 8年度		
国際保健学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (保健学)	1.03	H 8年度		
医科学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (医科学)	1.15	H11年度		
薬学系研究科									
薬科学専攻 (M)	2	100	—	200	修士 (薬科学)	0.92	H22年度	東京都文京区 本郷7-3-1	
薬科学専攻 (D)	3	50	—	150	博士 (薬科学)	0.98	H24年度		
薬学専攻 (D)	4	10	—	40	博士 (薬学)	0.37	H24年度		

数理科学研究科									東京都目黒区
数理科学専攻 (M)	2	53	—	106	修士 (数理科学)	0.78	H 4年度		駒場 3-8-1
数理科学専攻 (D)	3	32	—	96	博士 (数理科学)	0.90	H 4年度		
新領域創成科学研究科									千葉県柏市
物質系専攻 (M)	2	38	—	76	修士 (科学)	1.47	H11年度		柏の葉 5-1-5
物質系専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (科学)	0.90	H11年度		
先端エネルギー工学専攻 (M)	2	24	—	48	修士 (科学)	1.55	H10年度		
先端エネルギー工学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (科学)	0.33	H10年度		
複雑理工学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (科学)	1.30	H10年度		
複雑理工学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (科学)	1.02	H10年度		
先端生命科学専攻 (M)	2	54	—	108	修士 (生命科学)	0.80	H10年度		
先端生命科学専攻 (D)	3	23	—	69	博士 (生命科学)	0.50	H10年度		
メディカル情報生命専攻 (M)	2	53	—	106	修士 (科学)、 修士 (医科学)	1.31	H27年度		
メディカル情報生命専攻 (D)	3	24	—	72	博士 (科学)、 博士 (医科学)	1.19	H27年度		
自然環境学専攻 (M)	2	46	—	92	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	0.95	H18年度		
自然環境学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (環境学)	0.85	H18年度		
海洋技術環境学専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (環境学)	1.24	H20年度		
海洋技術環境学専攻 (D)	3	7	—	21	博士 (環境学)	0.37	H20年度		
環境システム学専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.30	H18年度		
環境システム学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (環境学)	0.99	H18年度		
人間環境学専攻 (M)	2	38	—	76	修士 (環境学)、 修士 (科学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.25	H18年度		
人間環境学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (環境学)、 博士 (科学)	0.43	H18年度		
社会文化環境学専攻 (M)	2	32	—	64	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.10	H18年度		
社会文化環境学専攻 (D)	3	14	—	42	博士 (環境学)	0.42	H18年度		
国際協力学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (国際協力学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.20	H18年度		
国際協力学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (国際協力学)	0.36	H18年度		
情報理工学系研究科									東京都文京区
コンピュータ科学専攻 (M)	2	27	—	54	修士 (情報理工学)	1.42	H13年度		本郷 7-3-1
コンピュータ科学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.66	H13年度		
数理情報学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (情報理工学)	1.16	H13年度		
数理情報学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (情報理工学)	0.84	H13年度		
システム情報学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (情報理工学)	1.10	H13年度		
システム情報学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (情報理工学)	0.47	H13年度		
電子情報学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (情報理工学)	2.05	H13年度		
電子情報学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	1.27	H13年度		
知能機械情報学専攻 (M)	2	24	—	48	修士 (情報理工学)	1.91	H13年度		
知能機械情報学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (情報理工学)	1.37	H13年度		
創造情報学専攻 (M)	2	29	—	58	修士 (情報理工学)	1.01	H15年度		
創造情報学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.49	H15年度		
学際情報学府									東京都文京区
学際情報学専攻 (M)	2	100	—	200	修士 (学際情報学)、 修士 (社会情報学)	1.04	H12年度		本郷 7-3-1
学際情報学専攻 (D)	3	44	—	132	博士 (学際情報学)、 博士 (社会情報学)	0.61	H12年度		
公共政策学教育部									東京都文京区
国際公共政策学専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (公共政策学)	0.88	H28年度		本郷 7-3-1

専門職学位課程	年	人	年次	人				
法学政治学研究科 法曹養成専攻（P）		230	—	690	法務博士（専門職）	0.92	H16年度	東京都文京区 本郷7-3-1
法学既修者	2	(うち165)	—					
法学未修者	3	(うち65)	—					
工学系研究科 原子力専攻（P）	1	15	—	15	原子力修士（専門職）	1.00	H17年度	茨城県那珂郡東海村白方 白根2-2-2
医学系研究科 公共健康医学専攻（P）		30	—	60	公衆衛生学修士 （専門職）	1.06	H19年度	東京都文京区 本郷7-3-1
標準修業年限2年コース	2	(うち20)	—					
標準修業年限1年コース	1	(うち10)	—					
公共政策学教育部 公共政策学専攻（P）	2	110	—	220	公共政策学修士 （専門職）	0.89	H16年度	東京都文京区 本郷7-3-1

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<公共政策学教育部 国際公共政策学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授 (教育部長)	城山 英明 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (Science, Technology and Public Policy) 国際公共政策実践研究 (Social Design and Global Leadership)	専	教授 (教育部長)	城山 英明 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (Science, Technology and Public Policy) 国際公共政策実践研究 (Social Design and Global Leadership)	専	教授 (教育部長)	城山 英明 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (Science, Technology and Public Policy) 国際公共政策実践研究 (Social Design and Global Leadership)	専	教授 (教育部長)	城山 英明 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (Science, Technology and Public Policy) 国際公共政策実践研究 (Social Design and Global Leadership)
専	教授	藤原 帰一 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (International Conflict Study) 国際安全保障研究：政治学系 (Conflict Prevention and Post-Conflict Politics)	専	教授	藤原 帰一 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (International Conflict Study) 国際安全保障研究：政治学系 (Conflict Prevention and Post-Conflict Politics)	専	教授	藤原 帰一 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (International Conflict Study) 国際安全保障研究：政治学系 (Conflict Prevention and Post-Conflict Politics)	専	教授	藤原 帰一 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (International Conflict Study) 国際安全保障研究：政治学系 (Conflict Prevention and Post-Conflict Politics)
専	教授	田邊 國昭 <平成28年4月> 国際公共政策研究	専	教授	田邊 國昭 <平成28年4月> 国際公共政策研究	専	教授	田邊 國昭 <平成28年4月> 国際公共政策研究	専	教授	田邊 國昭 <平成28年4月> 国際公共政策研究
専	教授	不破 信彦 <平成28年4月> Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系 (Poverty, Inequality and Development)	専	教授	不破 信彦 <平成28年4月> Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系 (Poverty, Inequality and Development)	専	教授	不破 信彦 <平成28年4月> Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系 (Poverty, Inequality and Development)			
専	教授	高崎 善人 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系 (Development Economics: Microeconomic Approach) 国際金融・開発研究：経済学系 (Natural Resource and Environmental Economics)	専	教授	高崎 善人 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系 (Development Economics: Microeconomic Approach) 国際金融・開発研究：経済学系 (Natural Resource and Environmental Economics)	専	教授	高崎 善人 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系 (Development Economics: Microeconomic Approach) 国際金融・開発研究：経済学系 (Natural Resource and Environmental Economics)	専	教授	高崎 善人 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系 (Development Economics: Microeconomic Approach) 国際金融・開発研究：経済学系 (Natural Resource and Environmental Economics)
専	教授	飯塚 敏晃 <平成28年4月> 国際公共政策研究	専	教授 (教育部長)	飯塚 敏晃 <平成28年4月> 国際公共政策研究	専	教授 (教育部長)	飯塚 敏晃 <平成28年4月> 国際公共政策研究	専	教授 (教育部長)	飯塚 敏晃 <平成28年4月> 国際公共政策研究
専	教授	青井 千由紀 <平成28年4月> Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (Insurgency and Counterinsurgency) 国際安全保障研究：政治学系 (Transformation of Warfare and Technology)	専	教授	青井 千由紀 <平成28年4月> Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (Insurgency and Counterinsurgency) 国際安全保障研究：政治学系 (Transformation of Warfare and Technology)	専	教授	青井 千由紀 <平成28年4月> Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (Insurgency and Counterinsurgency) 国際安全保障研究：政治学系 (Transformation of Warfare and Technology)	専	教授	青井 千由紀 <平成28年4月> Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 (Insurgency and Counterinsurgency) 国際安全保障研究：政治学系 (Transformation of Warfare and Technology)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	森 肇志 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：法学系（国際組織と法）
専	教授	大橋 弘 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Industrial Organization）
専	教授	HENG Yee Kuang <平成28年4月>
		Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（Security Studies） 国際安全保障研究：政治学系（New Dimensions of Security in the Risk Age）
専	准教授	植田 健一 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（International Financial Policy） 国際金融・開発研究：経済学系（Development Economics: Macroeconomic Approach）
専	准教授	RUDOLFS Bems <平成28年4月>
		Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Economic Crisis） 国際金融・開発研究：経済学系（International Trade Policy）
兼任	教授	岩澤 雄司 <平成28年4月>
		国際金融・開発研究：法学系（国際経済法）

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	森 肇志 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：法学系（国際組織と法）
専	教授	大橋 弘 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Industrial Organization）
専	教授	HENG Yee Kuang <平成28年4月>
		Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（Security Studies） 国際安全保障研究：政治学系（New Dimensions of Security in the Risk Age）
専	准教授	植田 健一 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（International Financial Policy） 国際金融・開発研究：経済学系（Development Economics: Macroeconomic Approach）
専	准教授	RUDOLFS Bems <平成28年4月>
		Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Economic Crisis） 国際金融・開発研究：経済学系（International Trade Policy）
兼任	教授	岩澤 雄司 <平成28年4月>
		国際金融・開発研究：法学系（国際経済法）

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	森 肇志 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：法学系（国際組織と法）
専	教授	大橋 弘 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Industrial Organization）
専	教授	HENG Yee Kuang <平成28年4月>
		Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（Security Studies） 国際安全保障研究：政治学系（New Dimensions of Security in the Risk Age）
専	准教授	植田 健一 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（International Financial Policy） 国際金融・開発研究：経済学系（Development Economics: Macroeconomic Approach）
専	准教授	RUDOLFS Bems <平成28年4月>
		Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Economic Crisis） 国際金融・開発研究：経済学系（International Trade Policy）
兼任	教授	岩澤 雄司 <平成28年4月>
		国際金融・開発研究：法学系（国際経済法）

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	森 肇志 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：法学系（国際組織と法）
専	教授	大橋 弘 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Industrial Organization）
専	教授	HENG Yee Kuang <平成28年4月>
		Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（Security Studies） 国際安全保障研究：政治学系（New Dimensions of Security in the Risk Age）
専	准教授	植田 健一 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（International Financial Policy） 国際金融・開発研究：経済学系（Development Economics: Macroeconomic Approach）
兼任	特任講師	KUCHERYAVYY Konstantin <平成30年4月>
		国際金融・開発研究：経済学系（International Trade Policy）
専	講師	KUCHERYAVYY Konstantin <平成30年6月(予定)>
		Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Economic Crisis） 国際金融・開発研究：経済学系（International Financial Policy）
兼任	教授	岩澤 雄司 <平成28年4月>
		国際金融・開発研究：法学系（国際経済法）

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼担	教授	久保文明 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（アメリカ政治外交史）
兼担	教授	大串和雄 <平成28年4月>
		国際公共政策研究
兼担	教授	高原明生 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（The Politics and Diplomacy of Contemporary China）
兼担	教授	渡辺努 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Central Banking）
兼担	教授	飯田敬輔 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（国際政治経済の諸問題）
兼担	教授	福田慎一 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Money and Banking）
兼担	教授	中谷和弘 <平成28年4月>
		国際金融・開発研究：法学系（国際経済法） 国際安全保障研究：法学系（国際環境・エネルギー法）【隔年】
兼担	教授	澤田康幸 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Development Economics） 国際安全保障研究：経済学系（災害・リスクと経済）

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼担	教授	久保文明 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（アメリカ政治外交史）
兼担	教授	大串和雄 <平成28年4月>
		国際公共政策研究
兼担	教授	高原明生 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（The Politics and Diplomacy of Contemporary China）
兼担	教授	渡辺努 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Central Banking）
兼担	教授	飯田敬輔 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（国際政治経済の諸問題）
兼担	教授	福田慎一 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（ 上級マクロ金融 ）
兼担	教授	中谷和弘 <平成28年4月>
		国際金融・開発研究：法学系（国際経済法） 国際安全保障研究：法学系（国際環境・エネルギー法）【隔年】
兼担	教授	澤田康幸 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Development Economics） 国際安全保障研究：経済学系（災害・リスクと経済）

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼担	教授	久保文明 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（アメリカ政治外交史）
兼担	教授	大串和雄 <平成28年4月>
		国際公共政策研究
兼担	教授	高原明生 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（ The Politics and Diplomacy of Contemporary China ）
兼担	教授	渡辺努 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Central Banking）
兼任	講師（非常勤）	白塚重典 <平成29年4月>
		国際金融・開発研究：経済学系（Central Banking）
兼担	教授	飯田敬輔 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（国際政治経済の諸問題）
兼担	教授	福田慎一 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（上級マクロ金融）
兼担	准教授	楡井誠 <平成29年4月>
		国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Money and Banking）
兼担	教授	中谷和弘 <平成28年4月>
		国際金融・開発研究：法学系（国際経済法） 国際安全保障研究：法学系（国際環境・エネルギー法）【隔年】
兼担	教授	澤田康幸 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Development Economics） 国際安全保障研究：経済学系（災害・リスクと経済）

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼担	教授	久保文明 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（アメリカ政治外交史）
兼担	教授	大串和雄 <平成28年4月>
		国際公共政策研究
専任	教授（ 教育部長 ）	高原明生 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（ The Politics and Diplomacy of Contemporary China ）
兼担	教授	渡辺努 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Central Banking）
兼任	講師（非常勤）	白塚重典 <平成29年4月>
		国際金融・開発研究：経済学系（Central Banking）
兼担	教授	飯田敬輔 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系（国際政治経済の諸問題）
兼担	教授	福田慎一 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（ 上級マクロ金融 ）
兼担	教授	中谷和弘 <平成28年4月>
		国際金融・開発研究：法学系（国際経済法） 国際安全保障研究：法学系（国際環境・エネルギー法）【隔年】
兼担	教授	中川淳司 <平成30年9月(予定)>
		国際金融・開発研究：経済学系（国際経済法）
兼担	教授	澤田康幸 <平成28年4月>
		国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Development Economics） 国際安全保障研究：経済学系（災害・リスクと経済）

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	教授	寺谷 広司 <平成28年4月> 国際安全保障研究：法学系（国際人権法）
兼任	教授	谷口 将紀 <平成28年4月> 国際公共政策研究
兼任	准教授	青木 浩介 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Monetary Policy）
兼任	准教授	前田 健太郎 <平成28年4月> 国際公共政策研究
兼任	講師	戸村 肇 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Money and Banking）
兼任	教授	樋渡 展洋 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：政治学系（Domestic Foundations of International Political Economy）
兼任	教授	田中 明彦 <平成28年4月> 国際安全保障研究：政治学系（International Politics in East Asia）
兼任	教授	佐藤 仁 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：政治学系（開発研究）
兼任	教授	西澤 利郎 <平成28年4月> 国際公共政策実践研究（Public-Private Partnerships）
兼任	教授	鈴木 寛 <平成28年4月> 国際公共政策実践研究（Social Design and Global Leadership）

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	教授	寺谷 広司 <平成28年4月> 国際安全保障研究：法学系（国際人権法）
兼任	教授	谷口 将紀 <平成28年4月> 国際公共政策研究
兼任	准教授	青木 浩介 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Monetary Policy）
兼任	准教授	前田 健太郎 <平成28年4月> 国際公共政策研究
兼任	講師	戸村 肇 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Money and Banking）
兼任	教授	樋渡 展洋 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：政治学系（Domestic Foundations of International Political Economy）
兼任	教授	田中 明彦 <平成28年4月> 国際安全保障研究：政治学系（International Politics in East Asia）
兼任	教授	佐藤 仁 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：政治学系（開発研究）
兼任	特任教授	西澤 利郎 <平成28年4月> 国際公共政策実践研究（Public-Private Partnerships）
兼任	教授	鈴木 寛 <平成28年4月> 国際公共政策実践研究（Social Design and Global Leadership）

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	教授	寺谷 広司 <平成28年4月> 国際安全保障研究：法学系（国際人権法）
兼任	教授	谷口 将紀 <平成28年4月> 国際公共政策研究
兼任	准教授	青木 浩介 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Monetary Policy）
兼任	准教授	前田 健太郎 <平成28年4月> 国際公共政策研究
兼任	教授	樋渡 展洋 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：政治学系（Domestic Foundations of International Political Economy）
兼任	講師（非常勤）	佐橋 亮 <平成29年4月> 国際安全保障研究：政治学系（International Politics in East Asia）
兼任	教授	佐藤 仁 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：政治学系（開発研究）
兼任	特任教授	西澤 利郎 <平成28年4月> 国際公共政策実践研究（Public-Private Partnerships）
兼任	教授	鈴木 寛 <平成28年4月> 国際公共政策実践研究（Social Design and Global Leadership） 国際公共政策実践研究（GraSPP Policy Challenge I）

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	特任講師	能勢 学 <平成29年9月> 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Development Economics）
兼任	教授	寺谷 広司 <平成28年4月> 国際安全保障研究：法学系（国際人権法）
兼任	教授	谷口 将紀 <平成28年4月> 国際公共政策研究
兼任	准教授	青木 浩介 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系（Monetary Policy）
兼任	准教授	前田 健太郎 <平成28年4月> 国際公共政策研究
兼任	教授	樋渡 展洋 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：政治学系（Domestic Foundations of International Political Economy）
兼任	講師（非常勤）	佐橋 亮 <平成29年4月> 国際安全保障研究：政治学系（International Politics in East Asia）
兼任	教授	佐藤 仁 <平成28年4月> 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：政治学系（開発研究）
兼任	特任教授	西澤 利郎 <平成28年4月> 国際公共政策実践研究（Public-Private Partnerships） 国際公共政策実践研究（International Field Workshop）
兼任	教授	鈴木 寛 <平成28年4月> 国際公共政策実践研究（Social Design and Global Leadership） 国際公共政策実践研究（GraSPP Policy Challenge I）

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼担	教授	岸本 充生 <平成28年4月> 国際安全保障研究：経済学系 (Risk and regulatory policy)
兼担	准教授	槍目 雅 <平成28年4月> 国際安全保障研究：政治学系 (Science, Technology and Public Policy)
兼担	教授	渡部 俊也 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Intellectual Property Management)
兼担	教授	堀井 秀之 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Projects)
兼担	教授	古田 一雄 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering)
兼担	教授	藤井 康正 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)
兼担	教授	加藤 浩徳 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Projects)
兼担	准教授	和泉 潔 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (経済物理学)
兼担	准教授	小宮山 涼一 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering) 国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)
兼担	教授	渋谷 健司 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Global Health Policy)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼担	教授	岸本 充生 <平成28年4月> 国際安全保障研究：経済学系 (Risk and regulatory policy)
兼担	特任准教授	槍目 雅 <平成28年4月> 国際安全保障研究：政治学系 (Science, Technology and Public Policy)
兼担	教授	渡部 俊也 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Intellectual Property Management)
兼担	教授	堀井 秀之 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Projects)
兼担	教授	古田 一雄 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering)
兼担	教授	藤井 康正 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)
兼担	教授	加藤 浩徳 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Projects)
兼担	准教授	和泉 潔 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (経済物理学)
兼担	准教授	小宮山 涼一 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering) 国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)
兼担	教授	渋谷 健司 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Global Health Policy)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼担	教授	岸本 充生 <平成28年4月> 国際安全保障研究：経済学系 (Risk and regulatory policy)
兼担	教授	渡部 俊也 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Intellectual Property Management)
兼担	教授	堀井 秀之 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Projects)
兼担	教授	古田 一雄 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering)
兼担	教授	藤井 康正 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)
兼担	教授	加藤 浩徳 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Projects)
兼担	准教授	和泉 潔 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (経済物理学)
兼担	准教授	小宮山 涼一 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering) 国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)
兼担	教授	渋谷 健司 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Global Health Policy)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼担	特任講師	松尾 真紀子 <平成29年9月> 国際安全保障研究：政治学系 (Science, Technology and Public Policy)
兼担	教授	岸本 充生 <平成28年4月> 国際安全保障研究：経済学系 (Risk and regulatory policy)
兼担	教授	渡部 俊也 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Intellectual Property Management)
兼担	講師	小松崎 俊作 <平成30年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Projects)
兼担	教授	古田 一雄 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering)
兼担	教授	藤井 康正 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)
兼担	教授	加藤 浩徳 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (International Projects)
兼担	准教授	和泉 潔 <平成28年4月> 国際金融・開発研究：学際系 (経済物理学)
兼担	准教授	小宮山 涼一 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering) 国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)
兼担	教授	渋谷 健司 <平成28年4月> 国際安全保障研究：学際系 (Global Health Policy)

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師 (非常勤)	水田 孝信 <平成29年4月> 国際金融・開発研究：学 際系（経済物理学）
兼任	講師 (非常勤)	金澤 輝代士 <平成29年4月> 国際金融・開発研究：学 際系（経済物理学）
兼任	講師 (非常勤)	林 載 桓 <平成29年4月> 国際安全保障研究：政治 学系（Contemporary Chinese Politics）

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師 (非常勤)	水田 孝信 <平成29年4月> 国際金融・開発研究：学 際系（経済物理学）
兼任	講師 (非常勤)	金澤 輝代士 <平成29年4月> 国際金融・開発研究：学 際系（経済物理学）
兼任	講師 (非常勤)	ALEMANNO Alberto <平成29年9月> 国際安全保障研究：政治 学系（Science, Technology and Public Policy）

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度、平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・西澤教授を教授から特任教授に変更。
- ・槍目准教授を准教授から特任准教授に変更。

【平成29年度】

- ・授業担当見直しの理由により、国際金融・開発研究：経済学系（Central Banking）が、渡辺教授（兼任）から白塚講師（非常勤）に変更。
- ・授業担当見直しの理由により、科目名を変更した国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Money and Banking）が、福田教授（兼任）から榎井准教授（兼任）に変更。
- ・授業担当見直しの理由により、国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Development Economics）が、澤田教授（兼任）から能勢講師（兼任）に変更。
- ・授業担当見直しの理由により、国際安全保障研究：経済学系（災害・リスクと経済）の担当から澤田教授（兼任）を削除。同科目は、中田講師（非常勤）等7名で担当。
- ・授業担当見直しの理由により、国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Money and Banking）の戸村講師（兼任）が辞任。同科目は、榎井准教授が1名で担当。
- ・授業担当見直しの理由により、国際安全保障研究：政治学系（International Politics in East Asia）が田中教授（兼任）から佐橋講師（非常勤）に変更。
- ・授業担当見直しの理由により、国際安全保障研究：政治学系（Science, Technology and Public Policy）の槍目准教授（兼任）が辞任。同科目は、城山教授が1名で担当。
- ・授業担当見直しの理由により、国際安全保障研究：経済学系（災害・リスクと経済）の齊藤講師（非常勤）が辞任。同科目は、中田講師（非常勤）等7名で担当。
- ・授業担当見直しの理由により、国際金融・開発研究：学際系（経済物理学）に伊藤講師（非常勤）が就任。
- ・授業担当見直しの理由により、国際金融・開発研究：学際系（経済物理学）に水田講師（非常勤）が就任。
- ・授業担当見直しの理由により、国際金融・開発研究：学際系（経済物理学）に金澤講師（非常勤）が就任。
- ・カリキュラム見直しの理由により、国際安全保障研究：政治学系（Contemporary Chinese Politics）に林講師（非常勤）が就任。

【平成30年度】

- ・不破教授死亡。後任未定のため、国際金融・開発研究：経済学系（Poverty, Inequality and Development）は未開講。その他の科目は複数の教員で担当しているため、開講に影響なし。
- ・BEMS准教授辞職。後任として平成30年6月にKUCHERYAVYY講師就任予定（AC教員審査（4月）申請）。
- ・高原教授が専任教員に就任。
- ・授業担当見直しの理由により、科目名を変更した国際金融・開発研究：経済学系（上級マクロ金融）が、榎井准教授（兼任）から福田教授（兼任）に変更。
- ・授業担当見直しの理由により、国際金融・開発研究：法学系（国際経済法）に中川教授（兼任）が就任予定。
- ・授業担当見直しの理由により、国際安全保障研究：政治学系（Science, Technology and Public Policy）に松尾講師（兼任）が就任。
- ・授業担当見直しの理由により、国際金融・開発研究：学際系（International Projects）が、堀井教授（兼任）から小松崎講師（兼任）に変更。
- ・授業担当見直しの理由により、国際安全保障研究：経済学系（災害・リスクと経済）の戸堂講師（非常勤）が辞任。同科目は、中田講師（非常勤）等5名で担当。
- ・授業担当見直しの理由により、国際安全保障研究：政治学系（Contemporary Chinese Politics）の林講師（非常勤）が辞任。同科目は未開講。
- ・授業担当見直しの理由により、国際安全保障研究：政治学系（Science, Technology and Public Policy）にALEMANNO講師（非常勤）が就任。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
10	2	0	0	12	9	1	0	0	10	10	1	1	0	12
(10)	(2)	(0)	(0)	(12)						[0]	[Δ1]	[1]	[1]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
12	0	0			10	0	0			12	0	0		
(12)	(0)	(0)			[0]	[0]	[0]							

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{12} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	准教授	RUDOLFS Bems	必修	Research Design Seminar	①	平成30年1月31日付け他機関へ異動のため辞任 (30)				
			必修	Project Seminar	①					
			必修	国際公共政策研究	①					
			選択	国際金融・開発研究：経済学系 (Economic Crisis)	①					
			選択	国際金融・開発研究：経済学系 (International Trade Policy)	②					
2	教授	不破信彦	必修	Research Design Seminar	①	平成30年2月死亡 (30)				
			必修	Project Seminar	①					
			必修	国際公共政策研究	①					
			選択	国際金融・開発研究：経済学系 (Poverty, Inequality and Development)	③					
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
2	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	7	科目	計	1	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(D) + (F)		後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2 人	必修 6 科目	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択 3 科目	選択	1 科目	選択	1 科目	選択	1 科目
	自由 0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計 9 科目	計	7 科目	計	1 科目	計	1 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③合計(D)+(F)}{(2) - ②設置時の計画(A)} = \frac{2}{12} = \boxed{16.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「大学の所見」

- ・ RUDOLFS Bems准教授が担当していた前期の科目は、兼担教員が担当することにより、履修上の影響はない。(後期は後任の専任教員 (AC 審査(4月申請)) を措置する予定。)
- ・ 死亡した不破教授が担当していた必修科目は、複数の専任教員で担当する科目のため、履修上の影響はない。また、選択科目については、他に開講されている選択科目を履修することにより、修了要件に関する影響はない。

「学生への周知方法」

- ・ 上記の前期の変更については、大学院便覧、Webの授業科目表及びシラバスにより周知している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	<p>本計画ではコースワークを重視しつつ論文作成も行うこととしているため、学生への履修指導を研究指導教員の責任において行うのみならず、組織的な履修指導も行うことができるよう、履修指導体制及び方法の充実を図ること。また、研究指導教員を入学前に決定することとしているが、入学後に研究内容のミスマッチ等が生じた場合の指導教員変更の手続き等についても検討すること。</p>	<p>「博士課程学生の研究指導に関する規則」(別添1)を定め(平成28年4月1日施行)、組織的な履修指導のために、研究指導教員に加えて、研究指導協力教員、アドバイザーを配置することができることを定めた。また、研究指導教員の決定は、学生の研究計画等に基づき、学生が入学を許可された後、教育会議の議を経て行うこととなった。ミスマッチ等により指導教員を変更する場合にも、本規則が基となる。(28)</p>	<p>履行済</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<公共政策学教育部 国際公共政策学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

授業の内容及び教育・研究指導方法の質の向上、改善についての議論をする委員会として、本教育部教育会議の下に、教育方法助言委員会が設置されている。（別添2「公共政策学教育部教育向上体制規則」）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成29年度開催（院長、副院長、評価担当教員等が参加）

c 委員会の審議事項等

授業評価アンケートの検証、認証評価への対応他

② 実施状況

a 実施内容

教育方法（ティーチング等）に係る公共政策大学院長主催のFDミーティング。

b 実施方法

新たな兼任教員（特任教員等）と既存教員による意見交換の場を設定。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成29年度開催（8名の教員が参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FDミーティングに参加した各教員が担当授業科目において実践。なお、同分野の関係教員間では、授業時間の変更に伴う工夫（質疑応答や小テストの実施等）等について頻繁に議論している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各 Semester 最終授業時に実施。

b 教員や学生への公開状況, 方法等

学生にアンケートを配布し、結果を教員に周知する。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成28年9月から入学者の受け入れを開始し、当初の予定どおり、教員を配置して授業を開講している
ので、高度な博士人材を養成するための研究指導体制は整っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・ 5年毎に自己点検・評価を行い公表。平成30年度以降に実施。

b 公表方法

・ 本教育部ホームページ上に公開予定（平成30年度以降の予定）

③ 認証評価を受ける計画

・ 平成27年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審。
次回は平成33年度を受審を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を
含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書につ
いて記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成31年 3月末)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表
する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを
記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で
「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

平成 28 年 4 月 1 日
教育会議

博士課程学生の研究指導に関する規則

(研究指導教員)

- 第 1 条 博士課程学生（以下「学生」という）1 名に対し、1 名の研究指導教員を配置する。
2. 学生の研究指導教員となることのできる者は、博士課程の専任教員とする。
 3. 研究指導教員の決定は、学生の研究計画等に基づき、学生が入学を許可された後、教育会議の議を経て行う。

(研究指導協力教員)

- 第 2 条 学生の研究遂行上必要な場合は、研究指導協力教員を配置することができる。
2. 研究指導協力教員となることのできる者は、博士課程の兼任教員のうち、教育部長が指名する者とする。
 3. 研究指導協力教員の決定は、教育会議の議を経て行う。

(アドバイザー)

- 第 3 条 学生の研究テーマに応じ、他の幅広い関係研究分野・対象分野、あるいは実務の観点からの示唆が必要な場合は、アドバイザーを配置することができる。
2. アドバイザーとなることのできる者は、本学の教員とする。
 3. アドバイザーの承認は、当該アドバイザーとなる者の合意を得た上で、教育部長が行う。

公共政策学教育部教育向上体制規則

平成

16年5月20日制定平成28
年7月28日改正

(教育方法助言委員会)

第1条 授業の内容及び方法の質（成績評価の方法を含む）をより一層向上させるため、公共政策学教育部教育会議に教育方法助言委員会を設ける。

2 教育方法助言委員会は、公共政策学教育部長および若干名の教員をもって構成する。

(教育方法助言委員会の任務)

第2条 教育方法助言委員会は、授業の内容及び方法の質をより一層向上させるため、研究会、研修その他のプログラムを企画し実施し、関連する資料の収集に努めるものとする。

(授業評価)

第3条 公共政策学教育部の授業は、履修した学生からの評価を受けなければならない。評価アンケートの様式は、教育方法助言委員会が定める。

2 個々の教員に関する学生授業評価の結果につき、教育方法助言委員会は閲覧謄写をすることができる。

3 学生による授業評価の結果に対して、当該教員はコメントを付すことができる。教育方法助言委員会は、当該教員にコメントを求めることができる。

(授業評価の公表)

第4条 公共政策学教育部全体での学生授業評価の概要は、公表する。

2 個々の教員に関する学生授業評価の結果は、原則として、別に定める方式により、評価した学生に公表する。ただし、自由記載で学生が付したコメントは担当教員の申し出がある場合のみ公表の対象に含めることができる。

(授業公開／授業参観)

第 5 条 実務家教員等の新任教員の教育力向上（FD）に向けて、教員有志（教育方法助言委員会委員、運営会議委員、等）による授業公開を実施する。授業への参観にあたっては、新任教員が当該教員に連絡し許可を得るものとする。 1200

附 則

- 1 この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 4 条第 2 項による個々の教員に関する学生授業評価の結果の公表は、当分の間、当該教員の申し出に基づいて行う。
- 3 この規則は、平成 28 年 7 月 28 日から施行する。